

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活

3 首都圏労働者の家計

一九八五年一〇月に国民春闘共闘会議が実施した家計調査は、民間、官公労の両方から選ばれた首都圏の一般世帯三〇〇世帯(民間一六二世帯、官公労一三八世帯)、共稼ぎ世帯三二世帯を対象としたもので、そのうち一般世帯(平均年齢三七・五歳、平均勤続年齢一六・〇年、平均世帯人員三・九人、平均有業人員一・二人)における家計収支の内容はつぎのようになる(第32表)。

収入

実収入は、三四万八七五三円で、名目でみると前年の三・五%増となった(以下とくに断わりのない限りすべて名目)。組合員収入(多くは世帯主)は三三万一一三七円で、対前年四・二%増だが、妻の収入(二一・〇%増)と他の世帯員収入(五〇・〇%増)は大幅に増加した。後者二者の大幅増加は八四年に対前年比でマイナスとなったことの影響である。

実収入から非消費支出を除いた可処分所得は、二九万〇八七二円で、前年より一・八%増加した。実収入が三・五%増加したのにたいし可処分所得の伸びはそれをかなり下回った。これは八五年に減税が実施されなかったことなどから、非消費支出の伸びが一三・三%と大きかったことが影響している(第32表)。可処分所得の実質の伸びを計算するとマイナス〇・八%になる。

支出

実支出は、三一万八七〇九円で、対前年で五・二%増となった。消費支出は二六万〇八二七円で、対前年三・六%増であったが、非消費支出が五万七八八一円で一三・三%と大きく増加したことが実支出の伸びを押し上げたといえる。

家計収支

非消費支出の拡大で消費支出が抑えられたため、平均消費性向は八九・七%と、八四年の八八・一%をいくぶん上回った。しかし、八三年の九六・四%にくらべると低い水準になるといえる。消費を節約し、可処分所得を貯蓄(対前年一四・二%増)と借金返済(対前年一二・六%増)に回す家計行動がつづいていることによる。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

